

ケニア

Republic of Kenya

	2016年	2017年	2018年
①人口：4,780万人（2018年）			
②面積：61万km ²			
③1人当たりGDP：1,857米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	5.9	4.9	6.3
⑤消費者物価上昇率（%）	6.3	8.0	4.7
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△8,411	△10,943	△11,326
⑧経常収支（100万米ドル）	△3,385	△4,869	△4,362
⑨外貨準備高 （100万米ドル、期末値）	7,600	7,353	8,196
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、6月30日時点）	17,696	22,187	25,354
⑪為替レート（1米ドルにつき、 期中平均）	101.50	103.41	101.30

〔注〕①③④⑦⑧⑩の2018年は暫定値。⑦⑧⑩：ケニアシリング建てをドル換算。
〔出所〕③、⑨、⑪はIMF、それ以外はケニア国家統計局

■経済成長率は6.3%と前年から回復

2018年の実質GDP成長率は6.3%となり、前年の4.9%を1.4ポイント上回った。需要項目別では、需要の約8割を占める民間最終消費支出が5.9%増で成長に最も貢献した。IMFはケニアの1人当たり名目GDPが、2019年には2,000ドル台に達すると予測しており、民間消費の拡大が期待される。前年マイナス成長だった財貨・サービスの輸出も、前年を10.8ポイント上回る4.0%増と成長に寄与した。

成長率を産業別にみると、名目GDP構成比が34.2%で最大の農林水産業は前年比6.4%増となり、干ばつの影響で低迷した前年の1.9%増から大きく上昇した。そのほか、ホテル・レストラン業（構成比0.7%）が16.6%増、情報・通信業（1.3%）が11.4%増、電力供給（1.8%）が10.5%増と好調だった。2017年の大統領選結果を巡る混乱などが落ち着き、ホテル・レストラン業の回復がみられる。2018年の外国人来訪者数は前年比14.0%増の202万7,700人となり、うち73.9%が観光目的だった。

情報・通信業の発展は覚ましく、携帯電話人口普及率が2018/19年度第1四半期（2018年7～9月）に100%を超えたほか、モバイルマネー普及率（同サービス登録数の人口に占める割合）も約64%となった（ケニア通信局）。

表1 ケニアの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率	5.9	4.9	6.3
民間最終消費支出	4.8	7.6	5.9
政府最終消費支出	5.6	5.1	1.0
国内総固定資本形成	△9.2	6.4	4.6
財貨・サービスの輸出	△2.2	△6.8	4.0
財貨・サービスの輸入	△3.4	8.7	2.6

〔注〕2018年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

ケニア中央銀行によると、2018年のモバイルマネー取引額は3兆9,843億ケニア・シリング（以下、Ksh）で、2017年を9.5%上回った。電力供給では、トゥルカナ湖風力発電所稼働などを背景に、2018年の有効発電容量は2,638MWに達した。電力需給実績は1万1,182ギガワット時（GWh）で、前年より約8%拡大した。総発電量のうち、地熱が5,128GWhで構成比は約46%を占め最大の電源となった。また、再生可能エネルギー（水力、地熱、風力、太陽光）が発電量の約85%を占めた。

製造業は4.2%増で、前年の0.5%増を大きく上回った。名目GDP構成比は7.7%で、前年の8.0%から0.3ポイント縮小した。ウフル・ケニヤッタ大統領は、就任2期目の主要課題の一つに製造業の振興を掲げ、GDP構成比を15%まで高めることを目標としているが、3年連続で比率は下がった。製造業の振興を雇用創出につなげたいと思惑だが、2018年の新規雇用数は前年比7.6%減の84万人だった。中でも、正規雇用の創出数は31.5%減だった。労働人口に占める正規雇用者の割合は16.4%で、新規雇用数に占める正規雇用者の割合は9.3%にとどまった。

建設業の成長率は、前年の8.5%増から1.9ポイント減の6.6%増と鈍化した。沿岸部モンバサと首都ナイロビを結ぶ標準軌鉄道（SGR）建設のフェーズ1完了が要因の一つとみられる。運輸・倉庫業は8.8%増（前年比1.6ポイント増）と好調だった。モンバサ港の2018年の貨物取扱量は前年比2%増の3,090万トンだった。

■貿易赤字は2年連続で拡大

2018年の貿易は、輸出（再輸出を除く）が前年比2.0%増の5,414億6,900万Ksh、輸入が2.0%増の1兆7,602億2,100万Kshだった。貿易赤字は2.0%増の1兆2,187億5,200万Kshとなり、2年連続で拡大した。

表2 ケニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
紅茶	147,251	138,836	25.6	△5.7	石油製品	234,896	295,060	16.8	25.6
園芸作物 (花卉、野菜、果実)	113,349	124,267	22.9	9.6	産業用機械	238,366	252,461	14.3	5.9
衣料品・アクセサリー	32,448	34,328	6.3	5.8	鉄鋼	83,580	97,686	5.5	16.9
コーヒー (生豆)	23,453	23,095	4.3	△1.5	自動車	85,220	92,586	5.3	8.6
チタン鉱	13,973	15,364	2.8	10.0	プラスチック原料・同製品	61,308	68,868	3.9	12.3
たばこ・同製品	13,736	13,988	2.6	1.8	医薬品	55,623	59,746	3.4	7.4
鉄鋼	11,717	12,344	2.3	5.4	動植物性油脂類	68,554	59,426	3.4	△13.3
エッセンシャルオイル	10,113	11,851	2.2	17.2	非製粉小麦	42,400	42,899	2.4	1.2
医薬品	10,952	10,445	1.9	△4.6	紙・同製品	33,010	41,853	2.4	26.8
プラスチック製品	8,801	7,200	1.3	△18.2	有機・無機化学品	26,047	30,319	1.7	16.4
総額 (その他含む)	530,617	541,469	100.0	2.0	総額 (その他含む)	1,725,623	1,760,221	100.0	2.0

〔注〕 輸出には再輸出は含まない。2018年は暫定値。

〔出所〕 ケニア国家統計局

表3 ケニアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ウガンダ	61,814	61,877	10.1	0.1	中国	390,622	370,826	21.1	△5.1
パキスタン	64,058	59,387	9.7	△7.3	インド	170,410	185,252	10.5	8.7
米国	47,270	47,341	7.7	0.2	サウジアラビア	114,607	172,703	9.8	50.7
オランダ	43,892	46,365	7.6	5.6	アラブ首長国連邦	138,359	147,417	8.4	6.5
英国	38,553	40,192	6.6	4.3	日本	81,663	99,823	5.7	22.2
アラブ首長国連邦	26,370	35,009	5.7	32.8	南アフリカ	61,880	64,734	3.7	4.6
タンザニア	28,521	29,753	4.9	4.3	米国	57,377	53,245	3.0	△7.2
エジプト	19,005	20,125	3.3	5.9	ウガンダ	42,041	49,436	2.8	17.6
ルワンダ	17,124	17,842	2.9	4.2	ドイツ	42,989	46,599	2.6	8.4
コンゴ民主共和国	18,879	15,177	2.5	△19.6	インドネシア	56,862	46,105	2.6	△18.9
合計 (その他含む)	594,129	612,929	100.0	3.2	合計 (その他含む)	1,725,623	1,760,221	100.0	2.0

〔注〕 再輸出を含む。2018年は暫定値。

〔出所〕 ケニア国家統計局

輸出の主要品目は紅茶と園芸作物で、この2品目で輸出額の約半分を占めた。最大品目の紅茶(構成比25.6%)は、国際市況価格の下落などが影響し前年比5.7%減となった。一方、園芸作物(22.9%)は9.6%増だった。中でも、農業が回復したことで野菜、果物の輸出額はそれぞれ14.9%増、42.4%増と好調だった。アボカドの輸出では政府間交渉と検疫対策が進み、2018年には南アフリカ共和国(以下、南ア)向けが、2019年に入ってから中国とモーリシャス向け輸出が再開された。また、輸出加工区に入居した縫製工場の米国向け輸出などが好調で、衣料品の輸出額が5.8%増と拡大した。

輸入を品目別にみると2018年後半にかけて原油価格が上昇した影響で石油製品の輸入額が前年比25.6%増加した。自動車の輸入は8.6%増と、2年ぶりに増加した。新車の販売台数は3年ぶりに上向き、30.6%増の1万4,003台を記録した。中古車を含む新規登録台数も10.1%増の9万6,377台と好調だった。商業銀行の貸出金利の上限設定は2018年も継続したが、売り手と金融機関が連携して

買い手に融資を提供する新たな取り組みが見られた。例えば、ライドシェアのウーバーはスタンビック銀行と提携し、優良なタクシードライバーにズキ「アルト」の購入用ローンを提供している。

国・地域別にみると、輸出では前年首位だったパキスタン(構成比9.7%)が、紅茶の輸出減で前年比7.3%減となった。このため、前年とほぼ同額だったウガンダ(10.1%)が前年の2位から首位に浮上した。アフリカ成長機会法(AGOA)適用で多くの品目の関税が撤廃されている米国(7.7%)への輸出は0.2%増で、主に衣料品が輸出された。

輸入では、最大の輸入相手国である中国が前年比5.1%減だったものの、構成比は21.1%と前年と同様に2割台を維持した。次ぐインド(構成比10.5%)は医薬品、鉄鋼製品、機械、ソルガムなどを中心に8.7%増となった。

■対内直接投資、工場やホテル進出が進む

ケニア投資庁によれば、2018年の新規投資件数は187

表4 日本の対ケニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄道用以外の車両	511.9	569.6	63.4	11.3	スパイス・コーヒー・茶	15.1	15.4	22.4	2.0
乗用自動車	373.6	401.7	44.7	7.5	茶	7.0	8.0	11.7	14.3
貨物自動車	113.7	141.2	15.7	24.2	コーヒー	8.1	7.4	10.8	△8.6
原動機付きシャシー	10.4	10.7	1.2	2.9	樹木・植物	14.7	14.3	20.8	△2.7
鉄鋼	149.3	157.3	17.5	5.4	切花、花芽	10.7	10.4	15.2	△2.8
鉄または非合金鋼のフラットロール製品 (熱間圧延をしたもので600mm以上)	136.2	139.6	15.5	2.5	植物の葉、枝、草、コケ、その他	2.0	2.0	2.9	0.0
鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (めつきし又は被覆したもので600mm以上)	9.0	14.0	1.6	55.6	銅のくず	2.1	7.9	11.5	276.2
一般機械	25.2	90.4	10.1	258.7	コーヒー・茶のエキスなど濃縮物	11.5	7.6	11.1	△33.9
医療用免疫血清	14.8	11.9	1.3	△19.6	食用果実・ナッツ	3.4	3.5	5.1	2.9
短繊維織物	3.8	6.0	0.7	57.9	魚のフィレ、魚肉	1.5	2.5	3.6	66.7
合計 (その他含む)	763.7	898.1	100.0	17.6	貴金属	0.9	1.5	2.2	66.7
					採油用の種および果実、播種用の種、果実	0.8	1.0	1.5	25.0
					合計 (その他含む)	60.6	68.6	100.0	13.2

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

件で、前年の223件を下回った。国内外企業がケニアに投資する際にケニア投資庁に案件登録することは義務付けられていないため、実際の投資件数はさらに多いとみられる。なお、統計局の海外投資報告によれば2017年の対内直接投資額(フロー)の82.7%は、東アフリカ共同体(EAC)からとなっている(2018年は未発表)。ケニアの対外直接投資(フロー、2017年)も80.9%をEACが占めた。EACでは一部の品目を除き対外共通関税が導入されており、域内共通の原産地規則が導入されている。また、ケニア、ルワンダ、ウガンダの国民と居住者にはインターステートパスが付与され、域内の往来が自由化されている。

2018年の外国企業の動向としては、ドイツのボッシュがポンプやパイプなど大型部品を取り扱う倉庫をナイロビに開設(1億Ksh)したほか、米国菓子メーカーのリグレーがアティリバーに工場を開設(70億Ksh)、中国のリサイクル会社ウィーエコがモンバサに第2工場を開設(600万ドル)、スマートメーター製造の深センサー精機が電気・水道・ガス用のメーター組み立て工場をタトゥシティに建設予定だと、それぞれ報じられた。

仏系アコーホテルズ、米国系マリオット、ハイアットなど大手ホテルチェーンは、外国人観光客や外資系企業の進出増加を想定しケニアへの進出や事業拡大を発表した。消費市場への注目も高まりつつある。米国エマージングキャピタルパートナーズがケニアのアートカフェグループを時価総額35億Kshで買収したと報じられた。米系ファストフードのバーガーキングが4店舗目を、サブウェイは13店舗目を展開、仏系スーパー(代理店はUAE資本)のカルフルが9店舗目、南ア系スーパーのショップライトが2店舗目を展開した。金融機関では、モロッコ大手商業銀行のバンク・セントラル・ポピュレール

(BCP)が支店を、ルワンダのキガリ銀行が現地法人を立ち上げた。

スタートアップ分野での動きも活発化している。アフリカのスタートアップによる2018年の資金調達額約10億ドルのうち、ケニアは全体の34.8%にあたる3億4,800万ドルを調達した(パーテックベンチャーズ調べ、2019年)。2016年の調達額9,270万ドルに比べ、2年で約4倍のペースで拡大した。アフリカ諸国のスタートアップ企業がケニアに進出する事例もみられる。2019年に入ってから動きでは、エジプトのバス予約システム会社SWVLがナイロビでサービスを開始したほか、ナイジェリアの物流ソリューション・コボ360が進出した。また、シリコンバレーのベンチャーキャピタルであるパーテックベンチャーズがナイロビに拠点を設立した。

■日本企業の拠点設立や提携が増加

日本の「貿易統計」(通関ベース)によると、2018年の対ケニア輸出額は前年比17.6%増の8億9,810万ドル、輸入額は13.2%増の6,860万ドルだった。この結果、日本の貿易黒字は18.0%増の8億2,950万ドルに拡大した。

輸出では、最大品目で全体の63.4%を占める車両(乗用車など)が好調で、前年比11.3%増だった。鉄鋼(構成比17.5%)も5.4%増、ボイラー、タービンなどの一般機械(10.1%)も輸出額が約3.6倍に拡大した。輸入は、最大品目のスパイス・コーヒー・茶(22.4%)が2.0%増の1,540万ドルだった。切花などの樹木・植物(20.8%)は、2.7%減の1,430万ドルだった。

日系企業の動向では、2018年9月に建設業のフジタ、2019年2月にテルモの血液事業の米子会社テルモBCT、同5月に東芝子会社の東芝アフリカ(南ア)が、それぞれナイロビに事務所を開設した。スタートアップとの連

携も目立ち、三井物産や住友商事による現地のエム・コパソラーへの出資（2018年5月、12月）、SBIレミットと現地のビットペサとの提携（2018年9月）、SOMPOホールディングスによる同ビットペサへの出資・提携などがあった（2018年11月）。

そのほか、トヨタ子会社のトヨタケニアがスズキと販売代理店契約を締結し、同社ショールームでインド生産の小型車「アルト」はじめ乗用車の販売を開始した（2019

年2月）。いすゞ子会社のいすゞイーストアフリカはケニアのコ・オペレーティブ銀行と提携し、中小企業への融資提供を開始した（2019年1月）。中古車輸出のワールドナビも同行と提携し、中古車輸入者への融資を開始した（2019年4月）。また、現地で中古車事業を展開するじげんは、同業のカービューの現地法人を取得した（2018年10月）。